

平成30年度第2回「相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム」 「合流式下水道区域の分流化事業」の官民対話における主なご意見等

1. 事業費に関すること

Q: 施工業者が週休2日になるよう積算するのか。

A: 積算方法は具体的に決まっていないが、考え方は週休2日となる。

Q: 総事業費はどのくらいになるのか。

A: 従前の方法で実施した場合には、50億円以上の工事費と数億円の設計費が必要であるが、今回の提案により事業期間の短縮や積算業務の追加などにより事業費は増減するので、今後具体的に算出していく。

Q: 市の予算は継続費を設定するのか。

A: 予算の成立が前提となるが、全体の事業費と各年度の事業費をあらかじめ一括して計上する継続費を想定している。

Q: 補助金の取り扱いはどの様に考えているか。

A: 補助金は市と国との手続きであるので、受注者と発注者の契約上は考慮しなくてよい。

2. スケジュールに関すること

Q: 事業対象期間の考え方は何か。

A: 同地区で他の下水道事業を予定しており、その完成予定年度を合わせている。

Q: 課題が多く、事業対象期間に完成できない場合はどうなるのか。

A: 現場条件により事業対象期間に完成できないと想定できる場合は、プロポーザルの提案時に提案してほしい。また、提案時に想定できなかった事由により完成できない場合は、変更契約などの検討を行うことになるかと考えている。

3. 施工方法及び手順に関すること

Q: 対外的な事業説明や苦情対応などにおける受注者と発注者の役割分担はどうなるのか。

A: 発注者はあくまでも市であるので、基本的に説明責任は市にあると考えるが、受注者との役割分担については今後整理していく。

Q: 雨水管に活用する合流管の更新事業は考えなくてよいのか。

A: 別事業として考えている。

4. 発注方法に関すること

Q: 受注者からの再委託について条件はあるのか。

A: 今後の整理になるが、地元施工者の受注機会の確保については検討していきたい。

Q: プロポーザル方式の場合、事前に事業費は提示されるのか。

A: その予定である。

Q: 発注にあたって下水道台帳などの資料は提供されるのか。

A: 業務に必要な資料は提供する。

Q: コンセッション方式の手法は検討しているか。

A: コンセッション方式は課題が多いと考えているので、検討していない。

5. その他

Q: 今後も官民対話の機会はあるのか。

A: より良い方法を検討するため、今後も必要に応じて機会を設けたい。